



2月の豪雪による被害の全貌が明らかとなりました。

人的被害72件(重傷2件、軽傷70件)、道路・河川の被害19件、屋根・ガレージなどの物的被害が32件、農業用パイプハウスの倒壊などの被害515件、宿泊キャンセルが3,250人、除雪に関する市への苦情が4500件であったことが発表(3月28日)されました。

「災害だから仕方がない」と済ませないために

災害救助法が適用となるほどの大雪ではあったものの、多くの市民生活や観光などに与えた影響から「会津は雪国である」ことを認識し反省し改善しなければなりません。

「災害だから仕方がなかった」「みんな大変だった」で済ませないことが重要です。市長は、「除雪体制の見直しを検討する」と表明しましたので、今後の取り組みについて注視していかなければなりません。

さて、この議会ではゴミの問題が大きな議題となりました。特に「ゴミ減量化」への取り組みや「ゴミ袋の有料化」について皆さんと課題・問題を共有できればと思います。

3月定例会議が終了しましたので、一般質問や総括質疑の内容などについて、一部を報告いたします。

一般質問では、① 5年水張ルールの廃止に対する農家への説明 ② 退職職員に対する対応について ③ 広田保育所の民営化問題について ④ 住民記録や税などのシステム標準化について質問しました。

また、総括質疑においては、令和9年に開催される予定の①「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」②「職員の働き方改革」③「脱炭素・ゼロカーボンシティ」に関する予算の在り方について問題点などを質疑しました。

加えて、「市長・議員などの特別職の報酬引き上げ」「ゴミ袋有料化」に反対する討論を行いましたので、報告いたします。

来年4月からゴミ袋有料化！

40リットル80円は妥当か？ 100円超から無料配布まで

市は、ゴミ緊急事態宣言を出し市民に対して①「ゴミの排出量が全国ワースト4位であり解決すべき課題である」こと、②「新ゴミ焼却施設の処理能力に合わせて1日当たり82、1



トンまで減量する必要がある」したがって、市民・事業者の協力が必要不可欠、だから、家庭では「生ごみ減量」「リユース」「古紙・古着等のリサイクル」を、事業所には「古紙のリサイクル」「食品ロス対策」をお願いしました。加えて、緊急減量期間中(令和6年6月から11月まで)にごみの排出量の目標が達成されなければ「ゴミ処理有料化」を導入せざるを得ないこと、も同時に宣言していました。

それならば、仮に目標を達成していたならば有料化には踏み切らなかったのか？

市長は「今後、ゴミ減量化が進んでもゴミ袋の有料化は継続する」と答弁していますから、ゴミ減量化が目的のようですが、ゴミ袋有料化が目的となっており到底納得できません。

ゴミ袋については、**指定なし・有料・無料配布**など自治体によって様々です。【ぜひ調べてみて下さい】

処理能力縮小が原因

見通しの甘さを市民に転嫁するな

そもそもの発端は、新ゴミ焼却施設の処理能力を縮小したことにあるのではないかと？

ゴミ処理施設は、会津若松市ほか11町村で設置している「会津若松地方広域市町村圏整備組合」が運営していますので、市単独の考えで決められるわけではありませんが、経費の多を負担する本市の影響は絶大です。市が主導して処理能力を決定したことは否定できません。

このような事態に至ったのは、他自治体と比較し「燃やせるゴミ」の排出量がとびぬけて多かった問題を軽視している間に、あらゆる物価が高騰し建設費に大きく影響してしまったことも要因として挙げられます。



ゴミ袋有料化条例と関係予算に反対しましたが、賛成多数で有料化が決定

いずれにしても、市民に新たな負担を求めることになったのは、行政の責任であることは間違いありませんし、これに反対するのは市民の代表として当たり前ではないでしょうか。

介護人材確保に向け前進

処遇改善策が新年度予算に盛り込まれました

昨年の12月議会一般質問において、介護人材の確保には給料を含めた処遇の改善が必要ではないかと質し、結果、以下の通り新年度予算に盛り込まれ議決されました。

*市内の介護事業所に新たに就労する方…1人当たり10万円を支給

条件：① 常勤の正規職員 ② 3年以上就労する意思のある方 ③ 6か月以上就労していることを確認後支給 ④ 市外からの通勤者も対象とする等



介護・看護・保育等に従事する職員の処遇は、一般の企業と比較すると、おおむね7割程度であると言われています。

原因は、家事労働は無償(タダ)、主に女性の労働であった時代感覚から抜け切れていないことと分析されています。

ここを理解し改善し続けなければ、安心した老後は難しいと思います。

「保険あって介護なし」「負担あってサービスなし」にならないよう処遇改善に向け取り組みます。

補助金 約4億円使いきれず

脱炭素先行地域推進事業は計画通り進むのか？

問 脱炭素先行地域推進事業補助金についてですが、今回補正で減額をされます。その根拠を示してください。

答 この補助金は、①再エネ導入省エネ化 推進補助金②PPAの導入補助金 ③住宅向けの0円ソーラー推進補助金 という、この3つの取り組みに対するものです。

当初、様々調査等行いながら、算定をしたわけですが、見込んだよりも申請件数が少なかったことや、調整を色々させて頂きながらも、最後まで調整がつかず、この補助金自体は3月末までに工事完了しなければならず、申請までいただけなかったことが主な原因です。



問 予算の半分も使えなかった。議会としては実現可能と判断し、議決した。しかし、令和7年度予算を見ると、またこれも7億4400万の予算を計上してるわけです。そうすると、先送りになってしまった事業を令和7年度でやっていけるのか？ 5年間で計画通り進むのか？ 初年度からこの状況では非常に不安ですけどもいかがですか。

答 この事業は6年度から10年度までの5年間で、総事業費68億円、交付金見込み額が約44億円という事業です。

今回、4億ほどできなかったですけども、それは次年度に繰り越しが認められています。事業計画の見直しもありました。6年度事業については継続して7年度に実施できるように事業者呼びかけていくとともに、7年度初めから予定していた部分についても、住民の皆さん、事業者の皆さん方に周知徹底しながら、計画通り進めていきたいと考えています。

*PPA；初期投資なしで発電設備を設置させ発電した電力を設置した事業者へ売電する手法。

本市は、令和3年12月27日に「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」しました。4月9日の民放に大きく取り上げられていましたのでご存じの方も多と思います。令和6年度から10年度までの期間に市内3エリア（湊・鶴ヶ城・会津アピオ）を脱炭素先行地域として設定し、上記①②③の事業を進めようとしていますが、6年度予算の半分も消化できない事態は異常と言えます。巨大事業なのに市民に理解されていないのも問題と考えます。今後も事業の進展を見守りたいと思います。

作況指数に違和感

生産者は平年並みに疑問符…5年水張ルールもなしに

「5年に一度水張をしないと水田とは認めない=補助金対象外」いわゆる5年水張ルールが変更される見込みとなりました。

問 農林水産省は、現在実施されている5年水張ルールを見直す方針を食料・農業農村政策審議会企画部会に示しました。内容を示して下さい。

答 令和9年度以降は水張を求めないとする方針が示され、令和7・8年度についても連作障害を回避する取り組みの実施を条件に補助金交付対象となる。

問 生産者に説明する必要があると思うがどうか？

答 今般の見直しは、生産者の営農計画に大きな影響を及ぼすものであり、国から詳細が示され次第すべての対象者へチラシを送付するなど確実に周知していく。

—— 令和のコメ騒動と言われる事態を受けた動きでしょうが、まさに「猫の目農政」そのもの。アジア太平洋戦争中の食糧不足を解消するため国が主要食糧を管理することを目的に始まった食糧管理制度を1995年に廃止したツケが表れたと言えるかもしれません。



「今だけ、俺だけ、お金だけ」という新自由主義がはびこる時代にあっては、**貧しい者はさらに貧しくの原則通り**、主食であるコメさえ買えなくなっています。どこにお金を使うか、政治の責任は重いものがあります。

市長等特別職の報酬引き上げ

提案自体が問題

市長をはじめ議員など特別職の報酬引き上げるための当初予算を計上しましたが、その後、追加された補正予算で減額する提案をしました。私の質疑に対し市長は、「審議会を開いて計上しないということは、我々としては想定しておりません。私どもとしては、今回の大雪・豪雪、災害級ではなくてまさに災害であります。その中で、私自身含めて特別職の皆さんにご解いて、取り下げをするということをご提案申し上げたその結果として受け止めていただければと思います。」と答弁しました。

4年に一度の見直しについて「特別職等報酬審議会」に諮問し、その答申を引上げの根拠としていますが、今年度に入っても4000品目を超える食料品やサービスが値上げされ、市民の生活は引き続き厳しい実態にあります。

このような現実がある中で、700万円以上の報酬を受けている特別職に対して報酬引き上げ予算を計上した認識と感覚が、問題なのではないかと考え反対しました。

—— 米・食味コンクール国際大会が開催されます ——

令和9年（2027年度）12月4～5日、本市において、「米・食味コンクール国際大会」が開催されることになりました。コメ不足が続く中でのこのニュースは、稲作農家にとって喜ばしい出来事だと思います。まずは開催に向けた予算（200万円）が議決されましたので、この大会を契機に「会津のブランドカ」を高め、農家の所得が増加する取り組みへと拡大させなければなりません。

打ち上げ花火のように一過性のものにしないことが重要です。実行委員会が立ち上がったようですが、大会が終わったら解散ではなく、組織を発展させ、生産農家が元気になり地域が活性化される取り組みとなるよう見守りたいと思います。



最後までお読みいただき有難うございました。ご意見等あればぜひお寄せください。